



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要 TEL (03)3433-6711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,681	△0.7	87	△26.2	47	△35.2	△18	-
22年3月期第1四半期	8,744	△5.5	118	△32.5	72	△42.2	17	△54.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 35	-
22年3月期第1四半期	1 28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	29,796	10,234	33.6	731 63
22年3月期	29,981	10,373	33.8	740 06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,014百万円 22年3月期 10,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	4 00	-	4 00	8 00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		4 00	-	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	1.7	270	49.1	180	64.8	50	259.6	3 65
通期	36,000	3.4	880	105.4	670	135.7	300	-	21 92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,833,109株	22年3月期	13,833,109株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	145,845株	22年3月期	145,845株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,687,264株	22年3月期1Q	13,687,264株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復などにより生産は持ち直し、一部企業の収益改善傾向がみられるものの、全般的には個人消費、雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の低迷による国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、エレクトロニクス関連の取扱数量および通関取扱件数が回復に転じましたが、主としてインテリア関連の取扱数量の継続的な低迷、得意先からの合理化要請による作業単価の改定等により減収となりました。

営業利益および経常利益につきましては、ローコストオペレーション活動の推進による業務効率化に取り組んでまいりましたが、上記記載のとおり営業収益の減少による利益の減少等に加え、日本国内とベトナムにおいて前年同期と比較し、燃料単価が高騰したため減益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額29百万円を特別損失に計上したことにより、損失の計上を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は86億81百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は87百万円（同26.2%減）、経常利益は47百万円（同35.2%減）、四半期純損失は18百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

当社において、エレクトロニクス関連の取扱数量は回復したものの、インテリア関連は回復感が乏しく、取扱数量は継続的に低迷いたしました。さらに、日本国内のほかベトナムにおいても、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は43億61百万円、営業利益は2億93百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.2%を占めております。

② センター事業

当社において、既存得意先との取引深耕による受注範囲の拡大に努めましたが、工場請負事業において合理化要請による作業単価の改定およびインテリア関連の継続的な取扱数量の低迷等により、収益が圧迫されました。その結果、営業収益は14億12百万円、営業利益は1億20百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.3%を占めております。

③ アセット事業

当社において、保管量の減少等に伴う単位当たりの保管収入の低下により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は14億80百万円、営業利益は1億79百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.0%を占めております。

④ その他事業

ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド (LOGITEM(THAILAND) CO., LTD.) における通関取扱件数の回復に加え、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1) の旅客自動車運送事業についても堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は14億28百万円、営業利益は2億円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の16.5%を占めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、78億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、219億41百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し、297億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億95百万円増加し、130億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、65億55百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、195億61百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて1億39百万円減少し、102億34百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億15百万円となり、前第1四半期連結累計期間末と比較して3億29百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が2億71百万円減少した他、減価償却費2億50百万円の計上があったことにより、4億16百万円の資金の増加（前年同期比2億43百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億7百万円あったこと等により、1億8百万円の資金の減少(前年同期比3億23百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2億50百万円及び長期借入れによる収入が2億円あったものの、長期借入金の返済による支出が5億49百万円あったこと等により、1億94百万円の資金の減少(前年同期比53百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績については、予想通りに推移しており、第2四半期累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,304千円減少し、税金等調整前四半期純利益は30,925千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,259	2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,266,402	4,543,593
その他	1,443,559	1,286,849
貸倒引当金	△24,094	△23,718
流動資産合計	7,855,126	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,605,271	5,720,993
土地	6,809,773	6,809,773
その他(純額)	1,423,235	1,411,128
有形固定資産合計	13,838,279	13,941,895
無形固定資産	906,661	926,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,769,673	5,805,032
その他	1,967,671	1,979,029
貸倒引当金	△541,254	△538,134
投資その他の資産合計	7,196,089	7,245,927
固定資産合計	21,941,031	22,113,856
資産合計	29,796,158	29,981,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,876,360	2,102,252
短期借入金	8,836,249	8,650,057
賞与引当金	97,403	321,572
その他	2,195,847	1,736,288
流動負債合計	13,005,861	12,810,170
固定負債		
社債	1,330,000	1,330,000
長期借入金	2,473,045	2,754,422
退職給付引当金	446,600	436,641
役員退職慰労引当金	317,452	356,899
その他	1,988,521	1,919,550
固定負債合計	6,555,620	6,797,514
負債合計	19,561,481	19,607,684

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,340,593	4,413,829
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,640,323	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,904	△3,554
為替換算調整勘定	△608,338	△580,629
評価・換算差額等合計	△626,243	△584,183
少数株主持分	220,595	244,482
純資産合計	10,234,676	10,373,858
負債純資産合計	29,796,158	29,981,543

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	8,744,115	8,681,861
営業原価	7,917,341	7,888,213
営業総利益	826,774	793,647
販売費及び一般管理費		
人件費	449,218	459,730
その他	259,197	246,553
販売費及び一般管理費合計	708,416	706,283
営業利益	118,357	87,363
営業外収益		
受取利息	2,264	3,288
受取配当金	3,303	3,293
受取手数料	4,981	5,215
持分法による投資利益	3,072	4,288
その他	3,832	6,044
営業外収益合計	17,454	22,131
営業外費用		
支払利息	59,530	52,286
その他	3,513	10,086
営業外費用合計	63,044	62,372
経常利益	72,767	47,121
特別利益		
固定資産売却益	2,353	1,477
貸倒引当金戻入額	1,364	330
その他	220	—
特別利益合計	3,938	1,807
特別損失		
固定資産除売却損	677	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
特別損失合計	677	30,136
税金等調整前四半期純利益	76,028	18,793
法人税、住民税及び事業税	46,162	40,182
法人税等調整額	△2,995	△3,604
法人税等合計	43,166	36,577
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,783
少数株主利益	15,371	703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,490	△18,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,028	18,793
減価償却費	264,454	250,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	620	3,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219,156	△223,679
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,838	△28,749
受取利息及び受取配当金	△5,567	△6,582
支払利息	59,530	52,286
持分法による投資損益 (△は益)	△3,072	△4,288
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,676	△962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,620
売上債権の増減額 (△は増加)	434,168	271,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,919	△24,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,024	△223,906
その他	322,637	472,576
小計	746,701	585,907
利息及び配当金の受取額	5,353	13,555
利息の支払額	△52,186	△46,501
法人税等の支払額	△40,164	△136,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,703	416,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,216	△107,410
有形固定資産の売却による収入	5,166	4,483
無形固定資産の取得による支出	△111,514	△20,184
定期預金の純増減額 (△は増加)	△95,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,770	△29,554
敷金及び保証金の回収による収入	—	47,458
預り保証金の返還による支出	△83,948	△4,872
預り保証金の受入による収入	31,869	10,107
その他	18,019	△8,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,394	△108,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,217	250,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△747,329	△549,464
リース債務の返済による支出	△11,187	△20,150
配当金の支払額	△54,749	△55,315
その他	△96	△19,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,144	△194,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,314	△6,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,478	107,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,145,199	1,815,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,433,926	1,394,171	1,504,857	1,411,160	8,744,115	—	8,744,115
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	3,170	1,202	6,886	2,156	13,416	(13,416)	—
計	4,437,096	1,395,373	1,511,744	1,413,317	8,757,532	(13,416)	8,744,115
営業利益	311,843	160,247	200,785	154,164	827,041	(708,683)	118,357

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,761,111	983,004	8,744,115	—	8,744,115
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	139,977	27,910	167,887	(167,887)	—
計	7,901,088	1,010,914	8,912,003	(167,887)	8,744,115
営業利益	758,407	195,247	953,655	(835,297)	118,357

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,022,804	1,022,804
II 連結営業収益(千円)	8,744,115	8,744,115
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.7	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃借およびその仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,361,059	1,412,444	1,480,069	7,253,573	1,428,287	8,681,861	—	8,681,861
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	6,829	6,829	600	7,429	△7,429	—
計	4,361,059	1,412,444	1,486,899	7,260,403	1,428,887	8,689,290	△7,429	8,681,861
セグメント利益	293,707	120,257	179,025	592,990	200,262	793,253	△705,889	87,363

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△705,889千円には、セグメント間取引消去393千円、各セグメントに配分していない全社費用△706,283千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。